

News release

2023年6月29日
PwC Japan グループ

PwC Japan グループ、再生可能エネルギー普及促進のための 提言を公表

「省・蓄・売」を通じた持続可能な「With 再エネ社会」の実現に向けて

PwC Japan グループ(本社:東京都千代田区、グループ代表:木村 浩一郎、以下、「PwC Japan」)は、2050年のカーボンニュートラル、ネットゼロの実現に向けて、日本国内に限らず、全世界においても重要アジェンダである持続可能な再生可能エネルギー(以下、再エネ)の普及促進のために日本が取り組むべき提言を公開し、さらなる再エネの普及を呼び掛けています。全文は下記よりご覧いただけます。

政策提言:再生可能エネルギー普及促進に向けた提言

URL: <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/promotion-renewable-energy.html>

気候変動をはじめ、地球課題への対策が世界全体での課題となっており、現在 120 以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」を目標にかけ、その実現に向けて取り組んでいます。2023年5月21日に閉幕した、G7 広島サミット(主要7カ国首脳会議)で採択された共同声明においても、気候変動やエネルギー分野では、再エネへの移行が強調されました。

PwC Japan では、エネルギーの最終消費者が個人であることに着目し、2022年6月、「[再生可能エネルギーに関する一般消費者 3,000人を対象とした市場調査結果](#)」を発表しました。本調査結果やこれまでの再エネ政策・制度が企業側にフォーカスしたものであるとの現状を踏まえ、再エネ普及促進にとって、エネルギー消費の3~4割を担う一般消費者の行動をキーファクターのひとつと捉え、今回の提言では、一般消費者向けの施策を検討しました。

特に、一般消費者のニーズやインセンティブを明確化し、それらを充足する施策を講ずることが、再エネ普及促進のドライバーになることから、再エネ購入&導入をバランスよく促進していくための5つの取り組みの方向性を提案しています。

- 1 接点=電気と”触れ合う”機会の創出・向上
- 2 再エネを取り巻く制度・環境・手続きの「平易で分かりやすい」紹介・解説
- 3 再エネ自体や制度利活用によるベネフィットの創出・紹介
- 4 再エネ単価の競争力(安さやポイント制度等の周知・創設)
- 5 再エネ“産地価値”やCO2削減等のエシカル消費の創出・喚起

例えば、方向性1の「接点=電気と”触れ合う”機会の創出・向上」では、昨年の調査で分析した、潜在的認知層(再エネ自体を知らない層)を大きく3つに分けたターゲット層に対し、各グループ別に最適なプロモーションを実施することを提案しています。具体的には、賃貸住宅に住んで電気を買っている「購入メイン層」、持ち家で再エネの設備導入を検討する可能性が高い「導入メイン層」、若者中心で家族と同居のため今は電気購入の決定権がない「将来の購入・導入層」、それぞれのプロファイリングを設定し、各層のライフステージ、興味や関心に合わせた訴求の方法まで踏み込んで提案しています。



また、この 5 つの取り組みは、再エネ利活用の好循環モデル「省→蓄→売」の各要素にも繋がっており、再エネ利用促進に効果を発揮できる可能性は高いと考えています。

今回の提言が、再エネ普及促進の一助となり、2050 年のカーボンニュートラルの実現の後押しとなれば幸いです。

PwC Japan グループでは、「社会における信頼を築き、重要な課題を解決する」という Purpose (存在意義) の下、グループの知見を結集し、日本における重要な社会課題の解決に向けて、引き続き政策の研究や提言に取り組んでまいります。

以上

PwC について

www.pwc.com

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義) としています。私たちは、世界 152 カ国に及ぶグローバルネットワークに約 328,000 人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.